



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月29日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) 兼 管理本部長 (氏名) 坂本 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 栗林 利行 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月9日 配当支払開始予定日 平成25年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	97,084	1.8	8,223	△2.2	8,935	△0.3	4,568	6.7
24年2月期	95,330	7.3	8,408	36.3	8,960	37.0	4,280	30.6

(注) 包括利益 25年2月期 4,921百万円 (9.2%) 24年2月期 4,508百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	225.24	—	11.1	13.9	8.5
24年2月期	211.06	—	11.5	14.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 81百万円 24年2月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	64,909	44,890	66.5	2,127.15
24年2月期	63,334	40,614	61.9	1,931.54

(参考) 自己資本 25年2月期 43,139百万円 24年2月期 39,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	4,336	△3,703	△1,257	2,053
24年2月期	2,196	△2,848	654	2,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	608	14.2	1.6
25年2月期	—	15.00	—	18.00	33.00	669	14.7	1.6
26年2月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		15.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,960	3.6	4,850	2.0	5,220	2.2	2,800	0.4	138.07
通期	100,000	3.0	8,550	4.0	9,250	3.5	4,750	4.0	234.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	20,690,843株	24年2月期	20,690,843株
② 期末自己株式数	25年2月期	410,617株	24年2月期	410,531株
③ 期中平均株式数	25年2月期	20,280,279株	24年2月期	20,280,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	81,859	△0.0	6,169	△9.8	6,822	△7.2	3,740	1.4
24年2月期	81,889	13.4	6,842	41.8	7,349	42.1	3,689	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	184.43	—
24年2月期	181.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	58,901	38,851	66.0	1,915.75
24年2月期	57,478	35,712	62.1	1,760.95

(参考) 自己資本 25年2月期 38,851百万円 24年2月期 35,712百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,360	3.6	3,800	1.9	4,100	0.6	2,400	0.6	118.34
通期	84,000	2.6	6,300	2.1	6,940	1.7	3,900	4.3	192.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 追加情報	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 事業・部門・品目別販売実績	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興に合わせて一部に持ち直しの動きも見られたものの、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩み状況が続きました。一方で、政権交代に伴う金融緩和により円安・株高が進行しておりますが、欧州債務危機や新興国経済における成長鈍化懸念など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合がさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求すると共に、既存店の改装、売場・陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は970億84百万円（前期比1.8%増）、営業利益は82億23百万円（同2.2%減）、経常利益は89億35百万円（同0.3%減）、当期純利益は45億68百万円（同6.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、664億42百万円（前期比1.2%減）となりました。一昨年10月オープンのホームセンタームサシ貝塚店、11月オープンのホームセンタームサシ高岡駅南店及び昨年10月オープンのホームセンタームサシ長野南店、11月オープンのホームセンタームサシ丸岡店が寄与したものの、前期の東日本大震災の復旧復興需要等の反動によりホームセンター既存店売上高が前期比5.9%減と低調に推移したためであります。

その他小売部門の売上高は68億90百万円（前期比0.9%増）となりました。1月にムサシ食品館長岡店を閉店したものの、昨年4月オープンのアークオアシスデザイン金沢店が寄与したことによるものです。

その結果、小売事業の売上高は733億33百万円（前期比1.0%減）となりました。営業利益については、粗利益率の改善、販管費抑制もありましたが、減収を補填できず、39億47百万円（前期比18.7%減）と減益となりました。

②卸売事業

販路の拡大により、卸売事業の売上高は83億35百万円（前期比5.3%増）と伸ばしたものの、販管費の増加により、営業利益は12億39百万円（前期比0.3%減）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店93店（平成23年12月末84店）、F C店116店（同93店）となりました。その結果、売上高は127億97百万円（前期比17.0%増）、営業利益は19億62百万円（前期比32.5%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は26億17百万円（前期比9.8%増）、営業利益は10億48百万円（前期比30.6%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期のおわが国経済は、政権交代に伴う諸政策及び東日本大震災からの復興需要等の期待はあるものの、実質的なデフレ脱却時期、また来年予定されている消費税増税の影響等不透明感があり、景気回復に対する予断は慎重にならざるを得ない状況です。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。平成25年度については新潟県新潟市及び上越市への新規出店を計画しております。また、専門性を更に深耕するべく、長野市にプロショップの新規出店を計画しており、既存店についても差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営等のノウハウを活用しながら、自社主導型営業を推進していくと共に、新規取引先の開拓も積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや」直営店8店、F C店27店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益85億50百万円、経常利益92億50百万円、当期純利益47億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して15億74百万円増加し、649億9百万円となりました。新店オープンに伴い商品及び製品、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して27億1百万円減少し、200億18百万円となりました。支払手形及び買掛金、退職一時金等の未払金が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して42億76百万円増加し、448億90百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して6億24百万円減少し、20億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億36百万円(前連結会計年度は21億96百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益84億19百万円、法人税等の支払額37億34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億3百万円(前連結会計年度は28億48百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億57百万円(前連結会計年度は6億54百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減額5億円、配当金の支払額6億8百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	44.8	53.2	57.7	61.9	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	30.7	33.2	44.1	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	1.0	0.6	3.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	158.1	410.0	184.6	280.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり15円で実施しており、期末配当については、当期の業績が期初予想を上回る利益となったことにより1株当たり18円とし、年間配当は1株当たり33円を予定しております。

また、次期(平成26年2月期)につきましては、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり18円とし、年間配当は1株当たり36円とする予定であります。

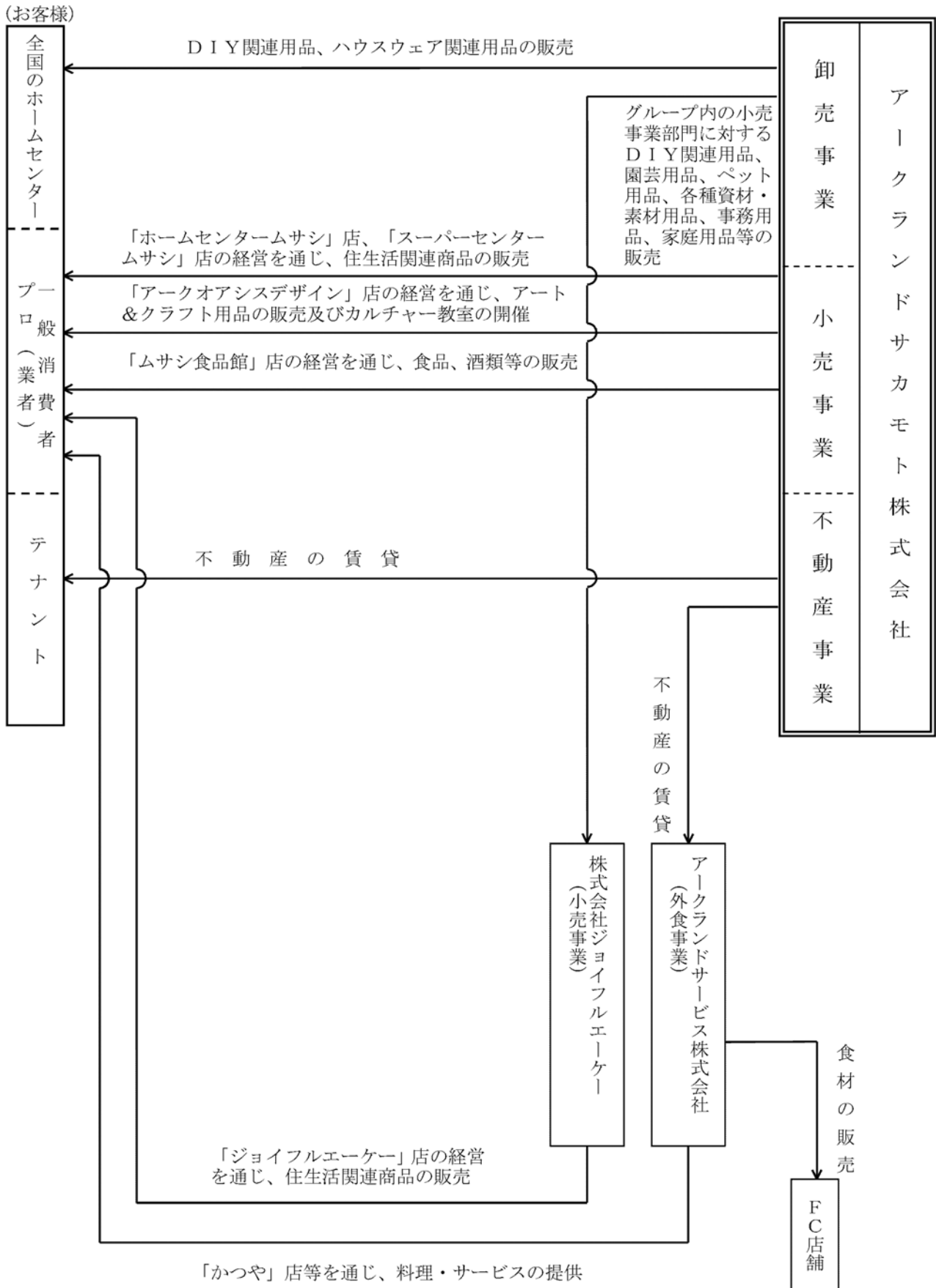
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社2社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人づくりこそ企業づくり 関わりあうすべての人たちと 夢と幸せのわかちあい」を経営理念として、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。そして同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりに取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益200円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県、関西地区、仙台市等に店舗展開をしてまいりました。平成22年以降は、「まちづくり三法」の影響もあり、10,000㎡クラスの店舗を中心に、長野県、福井県にもエリアを拡大し、これまで蓄積してきた巨大店舗経営ノウハウに加え、専門性を深耕させることにより収益基盤を拡大、利益成長を達成したいと考えております。

益々、競争が激化する中、資材・金物、園芸、ペット等の得意分野を中心に更なる専門性を追求、その一環として、今後プロショップを展開してまいります。また、お客様のニーズが多様化し、日々変化していく中、有意義なライフスタイルを提案し、お客様に圧倒的に支持される店舗づくりに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高年齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、ステンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	2,053
受取手形及び売掛金	2,421	2,620
商品及び製品	10,180	11,117
原材料及び貯蔵品	12	12
繰延税金資産	414	399
その他	1,081	1,190
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,782	17,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,127	54,673
減価償却累計額	△25,596	△27,005
建物及び構築物(純額)	※2 27,531	※2 27,667
土地	7,898	8,380
建設仮勘定	266	277
その他	5,052	5,270
減価償却累計額	△3,778	△4,053
その他(純額)	1,274	1,217
有形固定資産合計	36,970	37,543
無形固定資産		
のれん	3	—
借地権	1,826	1,822
ソフトウェア	105	60
その他	54	54
無形固定資産合計	1,990	1,938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 774	※1 973
敷金及び保証金	5,613	5,765
長期前払費用	432	524
繰延税金資産	677	701
その他	386	206
貸倒引当金	△292	△132
投資その他の資産合計	7,591	8,037
固定資産合計	46,551	47,519
資産合計	63,334	64,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	4,030
短期借入金	6,400	5,900
1年内返済予定の長期借入金	86	40
未払金	1,785	893
未払法人税等	2,244	2,027
未払費用	1,178	1,263
賞与引当金	209	224
返品調整引当金	3	3
その他	295	283
流動負債合計	17,307	14,667
固定負債		
長期借入金	40	—
長期前受収益	12	10
長期預り保証金	※2 3,323	※2 3,299
事業再構築引当金	2	0
退職給付引当金	268	279
役員退職慰労引当金	427	423
資産除去債務	1,061	1,109
その他	277	227
固定負債合計	5,412	5,350
負債合計	22,719	20,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	26,737	30,697
自己株式	△638	△638
株主資本合計	39,166	43,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	13
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	6	13
少数株主持分	1,442	1,751
純資産合計	40,614	44,890
負債純資産合計	63,334	64,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
売上高	95,330	97,084
売上原価	62,718	63,055
売上総利益	32,611	34,028
販売費及び一般管理費	※1 24,203	※1 25,805
営業利益	8,408	8,223
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	2	2
仕入割引	236	329
受取手数料	16	16
リベート収入	94	94
持分法による投資利益	51	81
雑収入	140	182
営業外収益合計	571	732
営業外費用		
支払利息	13	16
雑損失	5	4
営業外費用合計	18	21
経常利益	8,960	8,935
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取和解金	—	54
投資有価証券売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	3	0
特別利益合計	56	61
特別損失		
固定資産除却損	※2 105	※2 191
減損損失	※3 52	※3 17
店舗閉鎖損失	※4 63	※4 197
解体撤去費用	—	90
店舗改装損失	—	64
貸倒引当金繰入額	66	—
災害による損失	206	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438	—
寄付金	100	—
その他	135	15
特別損失合計	1,168	576
税金等調整前当期純利益	7,849	8,419
法人税、住民税及び事業税	3,130	3,517
法人税等調整額	187	△13
法人税等合計	3,318	3,504
少数株主損益調整前当期純利益	4,530	4,914
少数株主利益	250	346
当期純利益	4,280	4,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,530	4,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	7
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	△22	7
包括利益	4,508	4,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,258	4,575
少数株主に係る包括利益	250	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
当期首残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
当期首残高	23,065	26,737
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	4,280	4,568
当期変動額合計	3,671	3,959
当期末残高	26,737	30,697
自己株式		
当期首残高	△637	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△638	△638
株主資本合計		
当期首残高	35,494	39,166
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	4,280	4,568
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,671	3,959
当期末残高	39,166	43,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	7
当期変動額合計	△22	7
当期末残高	6	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	7
当期変動額合計	△22	7
当期末残高	6	13
少数株主持分		
当期首残高	1, 221	1, 442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	220	309
当期変動額合計	220	309
当期末残高	1, 442	1, 751
純資産合計		
当期首残高	36, 743	40, 614
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	4, 280	4, 568
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198	317
当期変動額合計	3, 870	4, 276
当期末残高	40, 614	44, 890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,849	8,419
減価償却費	2,418	2,448
のれん償却額	3	3
負ののれん償却額	△18	△18
減損損失	52	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△662	11
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	13	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438	—
解体撤去費用	—	90
店舗改装損失	—	64
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△81
固定資産除却損	105	191
店舗閉鎖損失	63	197
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098	△937
その他の資産の増減額 (△は増加)	△77	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,339	△1,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,142	△879
その他	250	99
小計	4,872	8,081
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△2,670	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△2,499	△3,333
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	△43	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△591	△496
敷金及び保証金の回収による収入	323	349
投資有価証券の取得による支出	△76	△106
投資有価証券の売却による収入	55	0
長期前払費用の取得による支出	△8	△139
その他	△12	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△3,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700	△500
長期借入金の返済による支出	△1,366	△86
預り保証金の受入による収入	290	239
預り保証金の返還による支出	△330	△264
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△608	△608
少数株主への配当金の支払額	△29	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	△624
現金及び現金同等物の期首残高	2,673	2,677
現金及び現金同等物の期末残高	2,677	2,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社はアークランドサービス㈱、㈱アークスタイル、アークドラッグ㈱、アークダイニング㈱、ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITEDの5社であります。なお、当社の連結子会社であるアークランドサービス㈱が新たに設立したARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITEDを連結の範囲に加えております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社ジョイフルエーカー

(3) 持分法を適用していない関連会社(サト・アークランドフードサービス㈱及びHikari Arcland Food Service Limited)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、アークダイニング㈱、ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(ニ) 事業再構築引当金

事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、期末要支給額を合理的に算定し計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券	653百万円	836百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物	527百万円	489百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給与・賞与・雑給	9,284	10,059
賞与引当金繰入額	209	224
退職給付費用	142	21
賃借料	3,142	3,421
減価償却費	1,887	1,932

※2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

場所	用途	種類
宮城県	その他	工具、器具及び備品

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品52百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

場所	用途	種類
東京都	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他17百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

※4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

店舗閉鎖損失の主な内容は、食品館長岡店及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………DIY関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
- 卸売事業……………DIY用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業……………不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,091	7,919	10,935	2,384	95,330	—	95,330
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,722	—	1,002	13,725	△13,725	—
計	74,091	20,641	10,935	3,387	109,055	△13,725	95,330
セグメント利益	4,854	1,242	1,480	802	8,380	27	8,408
セグメント資産	34,797	6,265	5,486	13,875	60,425	2,908	63,334
その他の項目							
減価償却費 (注)3	1,519	121	219	521	2,382	36	2,418
減損損失	—	—	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注)3	1,710	1	340	439	2,491	11	2,503

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	73,333	8,335	12,797	2,617	97,084	—	97,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	12,415	—	1,178	13,598	△13,598	—
計	73,337	20,751	12,797	3,796	110,682	△13,598	97,084
セグメント利益	3,947	1,239	1,962	1,048	8,196	26	8,223
セグメント資産	36,195	6,321	5,509	13,880	61,907	3,001	64,909
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,557	116	230	506	2,412	37	2,448
減損損失	—	—	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	2,716	4	409	353	3,484	34	3,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は3,001百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	1,931円54銭	2,127円15銭
1株当たり当期純利益金額	211円06銭	225円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益金額 (百万円)	4,280	4,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,280	4,568
期中平均株式数 (千株)	20,280	20,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052	907
受取手形	499	543
売掛金	1,494	1,541
商品及び製品	9,877	10,814
原材料及び貯蔵品	11	12
前渡金	306	291
前払費用	218	216
繰延税金資産	343	321
未収入金	332	381
関係会社短期貸付金	101	22
立替金	67	78
その他	7	7
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	14,312	15,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,254	45,520
減価償却累計額	△19,537	△20,641
建物(純額)	※1 24,716	※1 24,879
構築物	6,558	6,681
減価償却累計額	△5,173	△5,384
構築物(純額)	1,385	1,296
機械及び装置	519	485
減価償却累計額	△381	△391
機械及び装置(純額)	138	93
車両運搬具	140	148
減価償却累計額	△122	△134
車両運搬具(純額)	17	14
工具、器具及び備品	3,942	4,160
減価償却累計額	△2,976	△3,208
工具、器具及び備品(純額)	965	951
土地	7,898	8,380
建設仮勘定	262	273
有形固定資産合計	35,384	35,889
無形固定資産		
のれん	1	—
借地権	1,826	1,822
水道施設利用権	38	39
ソフトウェア	95	51
その他	13	12
無形固定資産合計	1,975	1,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	120	136
関係会社株式	415	415
出資金	0	0
長期貸付金	69	56
破産更生債権等	281	121
長期前払費用	354	451
繰延税金資産	629	650
敷金及び保証金	4,192	4,221
その他	26	19
貸倒引当金	△284	△124
投資その他の資産合計	5,805	5,948
固定資産合計	43,165	43,764
資産合計	57,478	58,901
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,047	1
買掛金	3,540	3,400
短期借入金	6,400	5,900
1年内返済予定の長期借入金	86	40
未払金	1,567	641
未払費用	898	964
未払法人税等	1,907	1,442
預り金	※2 1,099	※2 2,569
前受収益	77	67
賞与引当金	204	220
返品調整引当金	3	3
その他	42	41
流動負債合計	16,874	15,293
固定負債		
長期借入金	40	—
長期預り保証金	※1 3,004	※1 2,903
長期前受収益	11	9
事業再構築引当金	2	0
退職給付引当金	268	279
役員退職慰労引当金	427	423
資産除去債務	896	929
その他	240	209
固定負債合計	4,890	4,755
負債合計	21,765	20,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	52
別途積立金	18,900	22,000
繰越利益剰余金	4,140	4,155
利益剰余金合計	23,277	26,409
自己株式	△638	△638
株主資本合計	35,706	38,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	13
評価・換算差額等合計	6	13
純資産合計	35,712	38,851
負債純資産合計	57,478	58,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高		
商品売上高	79,463	79,211
不動産賃貸収入	2,426	2,647
売上高合計	81,889	81,859
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,800	9,877
当期商品仕入高	55,923	55,335
合計	64,723	65,213
商品期末たな卸高	9,877	10,814
商品売上原価	54,845	54,399
不動産賃貸原価	1,439	1,394
売上総利益	25,603	26,065
販売費及び一般管理費	※1 18,761	※1 19,895
営業利益	6,842	6,169
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	※2 67	※2 83
仕入割引	236	329
受取手数料	27	27
リベート収入	86	86
雑収入	84	129
営業外収益合計	524	674
営業外費用		
支払利息	15	※2 20
雑損失	2	1
営業外費用合計	18	22
経常利益	7,349	6,822
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	0	—
特別利益合計	53	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
特別損失		
固定資産除却損	75	149
店舗閉鎖損失	—	※3 122
解体撤去費用	—	91
店舗改装損失	—	64
減損損失	52	—
貸倒引当金繰入額	59	—
災害による損失	194	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	383	—
寄付金	100	—
その他	133	11
特別損失合計	999	438
税引前当期純利益	6,403	6,385
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,647
法人税等調整額	187	△2
法人税等合計	2,714	2,644
当期純利益	3,689	3,740

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	39	35
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	21
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△4
当期変動額合計	△3	16
当期末残高	35	52
別途積立金		
当期首残高	16,600	18,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300	3,100
当期変動額合計	2,300	3,100
当期末残高	18,900	22,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,356	4,140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△21
固定資産圧縮積立金の取崩	3	4
別途積立金の積立	△2,300	△3,100
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,689	3,740
当期変動額合計	783	15
当期末残高	4,140	4,155
利益剰余金合計		
当期首残高	20,197	23,277
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,689	3,740
当期変動額合計	3,080	3,131
当期末残高	23,277	26,409
自己株式		
当期首残高	△637	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△638	△638
株主資本合計		
当期首残高	32,625	35,706
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,689	3,740
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,080	3,131
当期末残高	35,706	38,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	7
当期変動額合計	△22	7
当期末残高	6	13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	7
当期変動額合計	△22	7
当期末残高	6	13
純資産合計		
当期首残高	32,654	35,712
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△608
当期純利益	3,689	3,740
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	7
当期変動額合計	3,058	3,139
当期末残高	35,712	38,851

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	527百万円	489百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
預り金	1,036百万円	2,523百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
荷造運搬費	1,117百万円	1,158百万円
広告宣伝費	798	880
貸倒引当金繰入額	0	—
給与・賞与・雑給	6,969	7,609
賞与引当金繰入額	204	220
退職給付費用	142	21
福利厚生費	1,522	1,659
賃借料	2,206	2,413
減価償却費	1,664	1,700
水道光熱費	903	978
支払手数料	842	864

※2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
受取配当金	64百万円	81百万円
支払利息	2百万円	4百万円

※3 店舗閉鎖損失

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

店舗閉鎖損失は、食品館長岡店の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年5月9日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役開発部長 星野 宏之(現 開発部長)

(2) 退任予定取締役

取締役相談役 坂本 洋司(相談役 就任予定)

専務取締役 番場 満男(顧問 就任予定)

(3) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 岸本 堅太郎

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	7,919	8.3	8,335	8.6	5.3
小売事業	74,091	77.7	73,333	75.5	△1.0
ホームセンター部門	67,261	70.5	66,442	68.4	△1.2
D I Y関連用品	17,162	18.0	17,613	18.1	2.6
家庭用品	24,610	25.8	23,390	24.1	△5.0
カー・レジャー用品	7,921	8.3	7,686	7.9	△3.0
園芸用品	17,203	18.0	17,367	17.9	1.0
その他	363	0.4	385	0.4	5.8
その他小売部門	6,829	7.2	6,890	7.1	0.9
外食事業	10,935	11.5	12,797	13.2	17.0
不動産事業	2,384	2.5	2,617	2.7	9.8
連結売上高	95,330	100.0	97,084	100.0	1.8